

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <http://www.tavca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 學

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 杉江 一彦

TEL 06-6208-6404

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,768	—	798	—	803	—	467	—
20年3月期第2四半期	16,146	9.9	1,148	36.1	1,204	41.1	710	26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.33	—
20年3月期第2四半期	14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	40,236	22,619	22,619	56.0	449.94	
20年3月期	39,664	22,770	22,770	57.2	452.57	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,548百万円 20年3月期 22,688百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.0	1,400	△30.1	1,350	△33.6	800	△32.6	15.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 51,428,828株 20年3月期 51,428,828株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,314,543株 20年3月期 1,295,292株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 50,124,266株 20年3月期第2四半期 50,146,088株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の低迷や原油価格高騰の影響により、企業収益が悪化し、個人消費が落ち込むなど、景気の後退局面入りが濃厚となっていました。

このような環境下にあつて、当社グループは引き続き機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は177億6千8百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、利益面では原燃料価格の高騰による採算悪化などの影響により、営業利益は7億9千8百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は8億3百万円（前年同期比33.3%減）、四半期純利益は4億6千7百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の8ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用用途の酸化チタンは、国内は建築関連事業の回復の遅れから、建築用向けが低調で販売数量は減少いたしました。輸出はアジア地域を中心に引き合いは旺盛で、販売数量は増加いたしました。販売価格につきましては、原燃料価格上昇分の転嫁に注力いたしましたが、不十分な状態にあります。

機能性用途の微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けともに引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は98億7千2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤向けが好調で、原料価格上昇分の販売価格への転嫁に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、海外の連結子会社についても順調に推移いたしました。

硫酸は、販売数量は減少いたしました。価格は正効果もあり売上高は前年同期並みを維持いたしました。

無公害防錆顔料は、脱クロム、脱鉛の動きが活発となり、欧州、アジア向けを中心に販売数量が増加したことに加え、原料価格上昇分の販売価格への転嫁の結果も併せ、売上高は前年同期を上回りました。

導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータは、旺盛な需要に対応した結果、販売数量、売上高ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は70億2千6百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

その他事業

倉庫業は、保管量の減少により売上高は減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、医療用向けを中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億6千9百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(注)連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、402億3千6百万円（前連結会計年度末比5億7千2百万円増）となりました。増減の主なものは、流動資産は、受取手形及び売掛金が8億7千1百万円、たな卸資産が8億4千万円それぞれ増加、現金及び預金が12億3千5百万円減少、固定資産は、酸化チタン関連事業及びその他化学品事業の設備投資などにより有形固定資産が4億5千7百万円増加、投資その他の資産で2億6千4百万円減少いたしました。

負債合計は176億1千6百万円（前連結会計年度末比7億2千3百万円増）となりました。増減の主なものは、流動負債は短期借入金が8億2千9百万円、設備関係支払手形・同未払金が6億8千1百万円それぞれ増加、固定負債は、長期借入金が8億4千6百万円減少いたしました。

純資産合計は226億1千9百万円（前連結会計年度末比1億5千1百万円減）となりました。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金が2億5千5百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、2億8百万円（前年同期比18億5千8百万円減）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を7億2千6百万円、減価償却費を12億6千7百万円計上しましたが、売上債権が8億7千1百万円、たな卸資産が8億4千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千万円（前年同期比2億8千8百万円減）の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による10億3千6百万円の支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7千2百万円（前年同期比1億6千5百万円減）の支出となりました。主な要因は、配当金2億4千9百万円の支払いによるものであります。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は23億2千万円（前連結会計年度末比12億3千5百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、世界規模の金融危機を背景に、株安、急激な為替変動の実体経済に及ぼすマイナス影響が懸念され、企業マインドの悪化も避けられず、当面は予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、原油高騰のピークは一段落したものの、依然として高値が続く原材料、国際的企業との価格競争などにより、引き続き厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品用につきましては紫外線対策への関心の高まり、工業用につきましてはカラーコピー機の普及などにより、国内外ともに更なる市場拡大が予想されます。拡大する需要に対応するため、微粒子酸化チタンを主とする機能性微粒子製品を製造する多目的工場の増設を進めております。

・その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、収益環境は今後厳しくなるものと予想されます。

通期業績につきましては、当初の予想（平成20年5月15日公表）を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、当第2四半期連結累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これに伴い、当社は第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、制度廃止日（平成20年6月27日）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分202百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,399	3,634
受取手形及び売掛金	10,168	9,296
有価証券	19	26
商品及び製品	5,045	4,701
仕掛品	355	464
原材料及び貯蔵品	2,406	1,800
その他	438	524
流動資産合計	20,833	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,369	4,553
機械装置及び運搬具（純額）	5,975	6,561
その他（純額）	3,420	2,192
有形固定資産合計	13,765	13,307
無形固定資産		
	65	71
投資その他の資産		
投資有価証券	4,637	5,074
その他	958	785
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,572	5,836
固定資産合計	19,403	19,215
資産合計	40,236	39,664

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,014	4,717
短期借入金	3,305	2,475
未払法人税等	343	603
賞与引当金	320	320
その他の引当金	4	8
その他	2,928	2,333
流動負債合計	11,916	10,460
固定負債		
長期借入金	3,242	4,089
退職給付引当金	2,250	2,110
その他の引当金	0	217
その他	206	15
固定負債合計	5,699	6,432
負債合計	17,616	16,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	5,137	4,920
自己株式	△424	△418
株主資本合計	21,336	21,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,467
為替換算調整勘定	0	96
評価・換算差額等合計	1,211	1,563
少数株主持分	71	82
純資産合計	22,619	22,770
負債純資産合計	40,236	39,664

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,768
売上原価	14,580
売上総利益	3,187
販売費及び一般管理費	2,389
営業利益	798
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	79
その他	42
営業外収益合計	125
営業外費用	
支払利息	81
その他	39
営業外費用合計	120
経常利益	803
特別損失	
固定資産除却損	48
投資有価証券評価損	28
その他	0
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	726
法人税、住民税及び事業税	320
法人税等調整額	△66
法人税等合計	254
少数株主利益	4
四半期純利益	467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	726
減価償却費	1,267
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△840
仕入債務の増減額 (△は減少)	296
その他	212
小計	788
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,036
投資有価証券の取得による支出	△7
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,046
長期借入金の返済による支出	△1,064
自己株式の取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	3,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,872	7,026	869	17,768	—	17,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	1,857	912	3,200	(3,200)	—
計	10,303	8,884	1,781	20,969	(3,200)	17,768
営業利益	61	711	8	781	16	798

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタン等
- (2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等
- (3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		16,146	100.0
II 売上原価		12,666	78.4
売上総利益		3,480	21.6
III 販売費及び一般管理費		2,332	14.5
営業利益		1,148	7.1
IV 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	85		
2 その他	91	177	1.2
V 営業外費用			
1 支払利息	85		
2 その他	36	121	0.8
経常利益		1,204	7.5
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	0		
2 その他	1	1	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	71		
2 その他投資売却損	2	73	0.5
税金等調整前中間純利益		1,132	7.0
法人税、住民税 及び事業税	512		
法人税等調整額	△96	416	2.6
少数株主利益		5	0.0
中間純利益		710	4.4

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,132
2 減価償却費	1,242
3 受取利息及び受取配当金	△85
4 支払利息	85
5 売上債権の増減額 (△は増加)	△12
6 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△708
7 仕入債務の増減額 (△は減少)	241
8 その他	546
小計	2,441
9 利息及び配当金の受取額	85
10 利息の支払額	△87
11 法人税等の支払額	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,256
2 投資有価証券の取得による支出	△7
3 投資有価証券の売却による収入	0
4 その他	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金純増減額 (△は減少)	1,131
2 長期借入れによる収入	80
3 長期借入金の返済による支出	△1,063
4 自己株式の取得による支出	△5
5 自己株式の売却による収入	0
6 配当金の支払額	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	70
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	682
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,638
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,321

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,590	5,664	892	16,146	—	16,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	485	1,761	927	3,174	(3,174)	—
計	10,075	7,425	1,819	19,321	(3,174)	16,146
営業利益	779	267	79	1,126	21	1,148

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。
 (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
 光触媒用酸化チタン等
 (2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
 無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等
 (3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売